

# 四半期報告書

(第125期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

サカイオーベックス 株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第125期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）
【会社名】	サカイオーベックス株式会社
【英訳名】	SAKAI OVEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松木 伸太郎
【本店の所在の場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776-36-5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬田 敏行
【最寄りの連絡場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776-36-5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬田 敏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第3四半期 連結累計期間	第125期 第3四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	19,021,474	19,459,327	25,371,422
経常利益 (千円)	2,037,762	2,471,465	2,403,034
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,703,304	1,702,220	2,124,769
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,611,352	2,252,710	1,935,214
純資産額 (千円)	16,270,880	18,507,583	16,594,739
総資産額 (千円)	26,785,583	28,650,732	26,713,229
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	269.11	272.79	336.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	267.99	271.02	335.10
自己資本比率 (%)	60.4	64.2	61.8

回次	第124期 第3四半期 連結会計期間	第125期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	117.52	109.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費や設備投資が持ち直しの動きをみせるなど、海外情勢に不透明感が残るものの、総じて、緩やかな回復基調で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループの当第3四半期の業績は、制御機器事業等で減収となりましたが、主力の染色加工事業が増収となったことにより、グループ全体では増収となりました。利益面では、増収効果に加え効率的な工場稼働や原価低減に努めたこと等により、営業利益が増益となりました。経常利益は、持分法による投資利益が増加したことにより増益となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用の増加により減益となりました。

当第3四半期の当社グループの売上高は19,459百万円と前年同期比437百万円（2.3%）の増収となり、営業利益は1,634百万円と前年同期比349百万円（27.2%）の増益、経常利益は2,471百万円と前年同期比433百万円（21.3%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,702百万円と前年同期比1百万円（△0.1%）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

#### (染色加工事業)

当事業では、ユニフォーム、スポーツ、自動車関連資材等の各用途が堅調に推移し、増収となりました。利益面では、原燃料価格や物流費等が上昇傾向にありましたが、グループ連携による機動的な生産対応や生産性の向上、ロス削減等に積極的に取り組んだことにより収益力が向上し、増益となりました。

当事業の売上高は9,749百万円と前年同期比440百万円（4.7%）の増収となり、営業利益は905百万円と前年同期比294百万円（48.1%）の増益となりました。

#### (繊維販売事業)

テキスタイル事業は、主力のユニフォーム用途が堅調に推移しました。アパレル事業は、主力のOEM事業で、アセアン地域における生産拠点の活用を図り、SPA向け、GMS向け等での拡販に努めるとともに、ODM事業の更なる強化に向け、独自商材での商品提案や顧客開拓に注力しました。酒伊貿易(上海)有限公司は、主力であるアセアン地域を活用した事業が伸び悩みました。

当事業の売上高は5,547百万円と前年同期比1百万円（△0.0%）の減収となりましたが、営業利益は377百万円と前年同期比73百万円（24.1%）の増益となりました。

#### (制御機器事業)

制御装置関連は、主力の自動車プレス機向けや産業プラント向けが総じて伸び悩みました。電力工事関連は、発電所や変電所向けの大型の更新案件や中小規模の案件が共に伸び悩みました。情報システム関連は、FA系監視システムの開発やハードウェア更新等の案件が堅調に推移しましたが、生産管理系のシステム開発案件が依然として低調でした。

当事業の売上高は1,219百万円と前年同期比216百万円（△15.1%）の減収となり、営業利益は178百万円と前年同期比54百万円（△23.5%）の減益となりました。

(その他の事業)

織布事業は、衣料、インナー等の各用途向けが低調でしたが、海外向け織物用糸加工が堅調に推移しました。水産資材事業は、主力である中層浮魚礁の拡販に注力しました。建設不動産事業は、民間分野の工事案件や一般住宅案件が堅調に推移しました。複合部材事業は、モータースポーツ用途、レジャー用途等が堅調に推移しました。縫製事業は、主力である百貨店系アパレル向けの商品販売が総じて低調でした。

その他の事業の売上高は2,942百万円と前年同期比216百万円(7.9%)の増収となり、営業利益は167百万円と前年同期比35百万円(27.2%)の増益となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、521百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,636,258	6,636,258	(株)東京証券取引所 (第一部)	単元株式数 100株
計	6,636,258	6,636,258	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	6,636	—	4,655,044	—	—

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

### ①【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 416,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,207,400	62,074	—
単元未満株式	普通株式 12,858	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	6,636,258	—	—
総株主の議決権	—	62,074	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれています。

### ②【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
サカイオーベック株式会社	福井市花堂中二丁目15番1号	416,000	—	416,000	6.27
計	—	416,000	—	416,000	6.27

（注）1. 上記の他、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が200株（議決権の数2個）あります。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれています。

2. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は416千株です。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,381,555	4,787,617
受取手形及び売掛金	4,305,075	※ 4,418,916
電子記録債権	1,349,382	1,466,477
商品及び製品	1,264,920	1,159,207
仕掛品	509,386	697,517
原材料及び貯蔵品	395,417	361,396
その他	650,457	1,074,280
貸倒引当金	△39,096	△21,294
流動資産合計	12,817,098	13,944,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,477,490	2,354,960
機械装置及び運搬具（純額）	874,172	878,611
土地	2,537,533	2,537,533
リース資産（純額）	76,146	87,977
建設仮勘定	—	6,849
その他（純額）	40,991	39,148
有形固定資産合計	6,006,335	5,905,081
無形固定資産		
のれん	18,215	11,384
その他	115,580	105,633
無形固定資産合計	133,795	117,018
投資その他の資産		
出資金	5,053,776	5,664,996
その他	2,761,472	3,021,151
貸倒引当金	△59,248	△1,635
投資その他の資産合計	7,756,000	8,684,512
固定資産合計	13,896,130	14,706,612
資産合計	26,713,229	28,650,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,431,008	※ 3,894,956
電子記録債務	277,649	※ 384,607
短期借入金	1,201,145	1,112,320
未払法人税等	479,933	169,877
賞与引当金	532,665	281,449
その他	789,908	975,958
流動負債合計	6,712,309	6,819,168
固定負債		
長期借入金	1,769,655	1,485,040
環境対策引当金	249	26,292
退職給付に係る負債	862,611	874,163
資産除去債務	109,779	110,692
その他	663,884	827,791
固定負債合計	3,406,180	3,323,980
負債合計	10,118,490	10,143,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金	1,635,292	1,635,292
利益剰余金	10,047,047	11,467,484
自己株式	△752,670	△831,503
株主資本合計	15,584,713	16,926,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565,973	769,679
繰延ヘッジ損益	△1,816	△136
為替換算調整勘定	407,733	754,370
退職給付に係る調整累計額	△52,196	△51,809
その他の包括利益累計額合計	919,693	1,472,103
新株予約権	47,646	68,396
非支配株主持分	42,687	40,766
純資産合計	16,594,739	18,507,583
負債純資産合計	26,713,229	28,650,732

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	19,021,474	19,459,327
売上原価	16,162,340	16,344,766
売上総利益	2,859,133	3,114,561
販売費及び一般管理費	1,573,983	1,479,932
営業利益	1,285,150	1,634,628
営業外収益		
受取利息	5,447	1,409
受取配当金	43,739	39,789
持分法による投資利益	639,090	781,495
その他	107,910	47,113
営業外収益合計	796,188	869,806
営業外費用		
支払利息	29,354	23,462
その他	14,221	9,507
営業外費用合計	43,575	32,970
経常利益	2,037,762	2,471,465
特別利益		
固定資産売却益	9	249
投資有価証券売却益	391,049	—
補助金収入	14,877	—
その他	487	—
特別利益合計	406,425	249
特別損失		
固定資産売却損	39	—
固定資産除却損	1,242	1,046
固定資産圧縮損	11,727	—
環境対策引当金繰入額	—	26,043
その他	—	869
特別損失合計	13,009	27,959
税金等調整前四半期純利益	2,431,178	2,443,756
法人税、住民税及び事業税	579,444	557,725
法人税等調整額	147,166	185,737
法人税等合計	726,611	743,462
四半期純利益	1,704,567	1,700,293
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,263	△1,927
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,703,304	1,702,220

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,704,567	1,700,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,879	203,713
繰延ヘッジ損益	43,968	1,679
為替換算調整勘定	△54,167	2,003
退職給付に係る調整額	19,858	387
持分法適用会社に対する持分相当額	△145,753	344,633
その他の包括利益合計	△93,215	552,417
四半期包括利益	1,611,352	2,252,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,609,996	2,254,631
非支配株主に係る四半期包括利益	1,356	△1,920

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	一千円	42,814千円
支払手形	—	14,303
電子記録債務	—	52,387

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	390,383千円	412,235千円
のれんの償却額	6,830	6,830

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	222,674	3.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。平成28年3月期の1株当たり配当額については、当該株式併合前の実際の配当額を記載しています。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年7月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、自己株式100,000株（株式併合後）の取得を行いました。

この結果、自己株式は単元未満株式の買取りと併せ、当第3四半期連結累計期間において182,105千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,154,737千円となっています。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	281,783	45.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年6月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、自己株式41,500株の取得を行いました。

この結果、自己株式は単元未満株式の買取りと併せ、当第3四半期連結累計期間において78,833千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が831,503千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	制御機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,309,828	5,549,677	1,436,256	16,295,762	2,725,711	19,021,474	—	19,021,474
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,517	31,368	235,009	285,895	262,395	548,291	△548,291	—
計	9,329,346	5,581,046	1,671,265	16,581,658	2,988,107	19,569,766	△548,291	19,021,474
セグメント利益	611,724	303,854	233,134	1,148,713	131,842	1,280,555	4,594	1,285,150

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、縫製事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	制御機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,749,951	5,547,831	1,219,293	16,517,076	2,942,251	19,459,327	—	19,459,327
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28,192	21,387	301,469	351,050	384,592	735,642	△735,642	—
計	9,778,144	5,569,219	1,520,762	16,868,126	3,326,843	20,194,970	△735,642	19,459,327
セグメント利益	905,784	377,035	178,331	1,461,151	167,645	1,628,797	5,831	1,634,628

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、縫製事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを、従来の「染色加工事業」「繊維販売事業」の2事業に「制御機器事業」を追加し、3事業に変更することとしました。

この変更は、従来「その他」に含めていました、電子機器に関連する事業である「制御機器事業」「制御システム事業」「システム事業」の3事業の重要性が高まっていることから、その管理方法について見直しを行い、これらの事業内容が類似していること等を踏まえ、3事業を集約のうえ、「制御機器事業」の名称で報告セグメントに追加するものです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	269円11銭	272円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,703,304	1,702,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,703,304	1,702,220
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,329	6,240
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	267円99銭	271円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	26	40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しています。



(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成30年2月8日開催の取締役会において、下記のとおり、株式会社安井の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結しました。

1. 株式取得の目的

当社グループは、染色加工事業を中核事業とし、経営資源を集中的に配分すると共に、周辺事業を強化することで、業容の拡大を目指すことを基本戦略としています。周辺事業の中でも、特にテキスタイル事業を最優先の成長事業と位置づけ、競争力の維持、強化や高付加価値商品の開発、提案による収益力の向上に取り組んでいますが、今般、株式会社安井の株式を取得し、子会社とすることで、ユニフォーム用途での新規顧客の獲得や販路・チャンネルの拡大が図れると共に、商品企画力の強化やグループサプライチェーンの活用などを通して、ユニフォームテキスタイル事業の新たなビジネス機会を生み出すことが可能となります。また、その他、中核事業である染色加工事業への波及効果やアパレル事業、縫製事業との相乗効果、或いはODM事業とのコラボレーションなども考えられるなど、当社グループのビジネス全般において、シナジーの発揚が期待されます。

2. 株式取得の相手方の名称

河村 顯 氏 他2名

3. 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

1 名称	株式会社安井
2 事業の内容	繊維製品の製造加工販売
3 資本金の額	10百万円

4. 株式取得の時期

平成30年2月19日(予定)

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

1 取得する株式の数	180株
2 取得価額	第三者機関が算出した評価額等を基に、株式譲渡人との協議により算定していますが、株式譲渡人との合意により非開示とさせていただきます。
3 取得後の持分比率	90%

6. 支払資金の調達方法

自己資金により充当

(自己株式の消却)

当社は、平成30年2月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定による自己株式の消却について決議しました。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式
2. 消却する株式の数 200,000株(消却前の発行済株式数に対する割合 3.01%)
3. 消却予定日 平成30年3月1日

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

サカイオーベックス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサカイオーベックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サカイオーベックス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。